

令和6年度 梶加内町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に関する事業

No	補助・単	事業名	事業の概要	事業期間	総事業費（円）		成果目標	目標に対する成果	事業の効果	担当部署
						うち交付金				
11	単独	子育て世帯物価高騰支援事業	生活者支援。エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている子育て世帯に対し、高校生以下一人あたり現金30,000円を配布し支援を図る。	R7.1 ~ R7.3	4,890,000	3,863,000	現金30,000円を高校生以下（163人）へ支給することで、エネルギー・食料品価格高騰等により影響を受けている子育て世帯を支援する。	現金30,000円を支給したことで、エネルギー・物価高騰により影響を受けている子育て世帯を支援した。	エネルギー・食料品価格等の高騰に直面する子育て世帯の支援を行ったことにより、経済的な負担軽減を図れた。	保健福祉課
12	単独	物価高騰対策事業	事業者支援。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保育事業者および介護サービス事業者を支援する。	R7.1 ~ R7.3	600,000	474,000	事業者への支援を行うことで、経営継続を断念する事業者をゼロとする。	エネルギー・食料品価格高騰の影響を受ける保育・介護事業所を支援することで、経営継続を断念する事業者は発生しなかった。	エネルギー・食料品価格高騰の影響を受ける保育・介護事業所の支援を行ったことにより、施設運営の負担軽減を図れた。	保健福祉課
13	単独	簡易水道施設原油価格高騰対策事業	事業者支援。エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている事業者に対し電気料高騰分を支援する。	R6.4 R7.3	505,000	399,000	事業者への支援を行うことで、経営継続を断念する事業者をゼロとする。	電力価格高騰の影響を受ける簡易水道施設の支援を行ったことで、経営継続を断念する事業者は発生しなかった。	電力価格高騰の影響を受ける簡易水道施設事業者の支援を行ったことにより、施設運営の負担軽減を図れた。	建設課
14	単独	下水道施設原油高騰対策事業	事業者支援。エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている事業者に対し、燃料・電気料高騰分を支援する。	R6.4 R7.3	816,000	645,000	事業者への支援を行うことで、経営継続を断念する事業者をゼロとする。	電力価格高騰の影響を受ける下水道施設に支援を行ったことで、経営継続を断念する事業者は発生しなかった。	電力価格高騰の影響を受ける下水道施設に支援を行ったことにより、施設運営の負担軽減を図れた。	建設課
15	単独	水道基本料金軽減対策事業	生活者への支援。水道料金を免除することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者を支援する。	R7.2 R7.3	2,161,000	1,707,000	637戸への支援を行うことで、原油・物価高騰下でも安心して生活できるようにする。	エネルギー・食料品価格高騰下の中で水道使用者の経済的負担を軽減することができた。	エネルギー・食料品価格高騰の影響が懸念される中、令和7年2月分から令和7年3月分の2ヶ月分の水道基本料金を免除することにより水道使用者の経済的負担を軽減することが出来た。	建設課
16	単独	水道利用組合補助事業	生活者への支援。町の簡易水道の対象外地区の水道利用組合に補助することで、エネルギー・食料品価格高騰等の物価高騰の影響を受ける生活者を支援する。	R7.2 R7.3	62,800	50,000	水道利用組合（対象戸数25戸）への支援を行うことで、原油・物価高騰下でも安心して生活できるようにする。	エネルギー・食料品価格高騰下の中で水道使用者の経済的負担を軽減することができた。	エネルギー・食料品価格高騰の影響が懸念される中、令和7年2月分から令和7年3月分の2ヶ月分の水道基本料金を各水道利用組合に補助することにより、水道使用者の経済的負担を軽減することが出来た。	建設課
17	単独	老人家庭等福祉灯油助成事業	高齢者支援。エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている高齢者世帯に対し灯油代を支援する。	R7.1 R7.3	444,000	351,000	高齢者世帯へ灯油代の支援を行うことで、健康に冬期間を過ごせる環境を確保し、物価高騰等で苦しむ世帯をゼロとする。	現金3,000円を148世帯に支給したことで、エネルギー・物価高騰により影響を受けている高齢者世帯を支援した。	物価高騰等に直面する高齢者世帯への支援を行ったことにより、経済的な負担軽減を図れた。	保健福祉課

令和6年度 梶加内町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に関する事業

No	補助・単	事業名	事業の概要	事業期間	総事業費（円）		成果目標	目標に対する成果	事業の効果	担当部署
						うち交付金				
18	単独	畜産経営緊急対策事業	事業者支援。エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている事業者に対し、配合飼料手数料等を支援する。	R7.1 ~ R7.3	3,000,000	2,370,000	事業者への支援を行うことで、経営継続を断念する事業者をゼロとする。	農業者への支援策としてエネルギー・食料品価格高騰への対策事業を整備したことにより、経営継続を断念する事業者の発生を防ぐことができた。	配合飼料の高騰の影響を受けた事業者に対し、素牛、初生牛、生乳の販売額に応じて支援することで持続可能な経営が可能となった。	産業課
			合計		12,478,800	9,859,000				